

株式会社四建プラント

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

第1回モニタリング評価書



2026年4月9日

内容

1. 企業概要.....	3
2. インパクトの評価.....	4
3. 総評.....	5

1. 企業概要

企業名	株式会社四建プラント
設立	1972年12月1日
代表者名	代表取締役社長 土屋 裕美
資本金	3,000万円
従業員	17人（2025年3月末）
事業拠点	本社（香川県丸亀市川西町北861番地） 高松支店（香川県高松市瓦町一丁目9-4 さきやまビル）
関連会社	(株)ヒカリグループホールディングス（総合建設工事業）
事業内容	空調・電気・給排水衛生工事
建設業許可	香川県知事許可（特-6）第2547号 管工事業・電気工事業・水道施設工事業
所属団体及び組織	香川県電気工事業工業組合丸亀支部 丸亀市設備業協会 丸亀市上下水道工事業協同組合

<沿革>

1972年12月	有限会社四建プラント 設立
1975年12月	株式会社四建プラント 設立
1984年12月	株式会社四建プラント 高松営業所開設
2003年1月	ISO9001:2000 認証取得
2012年3月	エコアクション21 認証登録
2017年11月	ISO9001:2015 認証取得



2. インパクトの評価

*** 10月→9月へ決算月変更をしたため、2025年9月期は11か月決算である。**

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大、環境的側面においてPIを拡大
対応方針	省エネ対応工事（空調設備の入替、LED照明への切替等）の受注・施工強化
KPI①	2027年までに省エネ対応工事の年間受注件数を10件以上にする (2024年10月期：年間3件)
KPI進捗状況	2025年9月期：年間5件 2026年9月期：足許時点で見込6件と順調に推移している。

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてNIを緩和
対応方針	効率的な現場への移動を徹底し、燃料消費量を削減する
KPI②	売上高当たりのガソリン消費量を毎年10%以上ずつ削減する (2024年10月期：0.0199L/1千円)
KPI進捗状況	2025年9月期：0.0169L/1千円と目標値達成。 今後も売上高増加および燃料使用量の抑制につとめる方針。

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
対応方針	公共施設向け設備工事（公共施設の給排水設備の更新、非常用電源の導入工事等）の受注強化
KPI③	2027年9月期までに公共施設向け設備工事の年間受注件数を6件以上にする
KPI進捗状況	2025年9月期：年間5件 2026年9月期：見込み5件

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
対応方針	産業医と共同で健康診断の二次健診受診を促す
KPI④	2027年9月期までに健康診断の二次健診受診率を100%にする (2024年10月期:50%)
KPI進捗状況	2025年9月期：50% 2026年9月期は経営陣より直接受診を促し受診率向上をめざす。

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
対応方針	資格取得を奨励し、各社員のスキルアップを図る
KPI⑤	2027年9月期までに現場従業員全員が管工事施工管理技士・補または電気工事施工管理技士・補を取得する (2024年10月期：10名/12名)
KPI進捗状況	2025年9月期に電気工事施工管理技士補を新たに1名が取得し、11名/12名となった。 残り1名も資格試験受験中であり、2027年9月期までに100%達成見込み。

3. 総評

KPI①（省エネ対応工事の受注件数）については、基準年である2024年10月期の年間3件から、2025年9月期には年間5件へと増加し、さらに2026年9月期においても足許時点で6件の見込みと順調に推移している。2027年9月期の目標である年間10件以上に向けて、着実に受注実績を積み上げており、空調設備の入替やLED照明への切替等を通じた、省エネ社会の実現への貢献が具体的な形で表れている。

KPI②（売上高当たりのガソリン消費量）については、基準年の2024年10月期における0.0199L/1千円から、2025年9月期には0.0169L/1千円へと約15%削減され、目標とする毎年10%以上の削減を達成。効率的な現場移動の徹底が着実に成果として現れており、環境負荷低減に向けた取組みが社内に定着していることが確認できる。

KPI③（公共施設向け設備工事の受注件数）については、2025年9月期に年間5件を達成し、2026年9月期においても5件の見込みとなっている。2027年9月期の目標である年間6件以上まであと1件に迫っており、公共施設の給排水設備の更新や非常用電源の導入工事等を通じた地域インフラの維持・強化への貢献が継続して確認できる。

KPI⑤（現場従業員の施工管理資格取得率）については、基準年の2024年10月期における10名/12名（約83%）から、2025年9月期に電気工事施工管理技士補を新たに1名が取得し11名/12名（約92%）へと増加した。残り1名についても現在資格試験を受験中であり、2027年9月期までの100%達成が見込まれており、資格取得を通じた従業員のスキルアップが着実に進んでいる。

一方で、KPI④（健康診断の二次健診受診率）については基準年の2024年10月期から2025年9月期においても受診率50%にとどまり、従業員の健康・安全という社会的インパクトの根幹に関わる指標でもあり、2026年9月期に向けて改善策の実行が求められる。2026年9月期においては、経営陣が直接受診を促す取組みを開始しているとのことであり、その実効性を次回モニタリングにて重点的に確認していく。

以上より、KPI①、②、③、⑤については具体的な数値改善が確認されており、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの趣旨に沿った取組みが着実に定着・進展していると評価できる。今後のモニタリングにおいては、KPI④の改善状況を重点的に確認するとともに、全KPIの最終目標年次である2027年9月期に向けた同社の取組みの一層の加速を支援していく方針。